

市民の声を第一に、 未来への架け橋に！

発 行：稲城市議会『改革未来の会』
住 所：稲城市東長沼2111
電 話：042-378-2111
発行日：令和6年11月

榎本
久春

岩佐
ゆきひろ

いそむら
あきこ

■会派所属議員の各メールアドレス▶

inagisigi004@docomo.ne.jp

iwasa0816@gmail.com

akko2031@gmail.com

稲城市の令和5年度の財政状況は？ 実質単年度収支は約15.1億円の赤字！

令和5年度一般会計決算 歳入総額 約415億円 歳出総額 約407億円

9月議会では、令和5年度の決算審議があり、全ての決算議案が認定されました。令和5年度の形式収支から、翌年度に繰り越すお金や基金などを差し引いた「実質収支」は、約7億1千万円の黒字になりましたが、実質単年度収支は約15億円1千万円の赤字となりました。

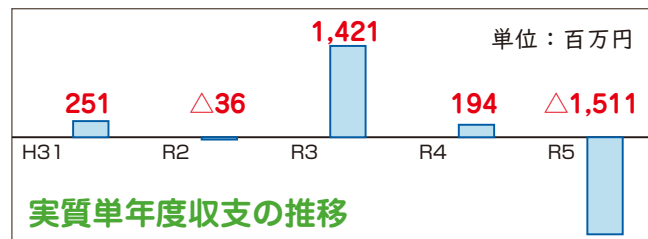
一般的に「赤字」という言葉は経営状況の悪化を意味しますが、自治体は営利を目的としていないため、黒字が続けばよいというものではありません。むしろ、一定期間を経て赤字になることもあり、それが繰り返されるのが通常の財政運営とされています。決算質疑では、赤字になった要因や中長期的な視点、また市民・事業者への物価高騰対策の実施施策と評価等についても確認しました。質疑の内容については裏面の岩佐議員の決算質疑をご覧ください。

今後も、皆様からいただいている大切な税金が無駄なく、より効果的に使われているかを、様々な視点からしっかりチェックしてまいります。



【実質単年度収支とは？】

歳入や歳出には、基金への積み立てや取り崩し、市債の繰上げ償還など収支を調整する要素が含まれており、それらの要素を除いた収支のことを「実質単年度収支」といいます。市の単年度の実態を正確に知る指標として重要です。



令和7年度の予算要望をおこないました！

稲城市のさらなる発展と市民福祉の向上のため、令和7年度予算編成に対し、39項目の予算要望をおこないました。要望書を提出して終わりではなく、引き続き、議会での質問や様々な場面において、政策実現できるよう、会派一同力を合わせて取組んでまいります。生活のお困りごとや地域でのお気づきの点など、市民の皆様のお声をご気軽に私ども「改革未来の会」までお寄せください！

39項目から注目項目をPICK UP

—子育て・教育・文化—

- 小学校、中学校の保護者への更なる必要経費の負担軽減を図るため、給食費無償化とする方針を継続していくことや教材費の補助、タブレット保険の負担などの経済的支援をおこなうこと。
- 小中学校の老朽化した校舎や設備について、計画的に改修・整備を進めること。また、安全点検については、遊具点検以外にも、工作物や設備等についても専門業者による点検をおこない、必要な事故予防対策を講じること。
- こども基本法に基づき、子どもの権利を確保するため、子どもの権利擁護施策を推進し、各施策において、子ども・若者の意見表明や参画の機会を推進すること。
- 地域資源の活用として、地域の人材を市内小中学校の部活動に生かしていくために、地域の外部指導員の更なる報酬の補助と地域スポーツと教育関係との連携強化を図ること。

—保健・医療・福祉—

- 重度心身障がい児、医療的ケア児を含む全ての障がい児が市内の保育園や病児保育施設を利用することができるよう、人材確保・環境整備をおこなうこと。
- 市内初のリハビリテーション病院に、多くの市民が期待を寄せています。市内の方への優先枠を設けるなど、リハビリテーション病院へ働きかけると共に、稲城市立病院など近隣病院との連携強化を図ること。
- 医療的ケア児等支援協議会等の設置や重症心身障害児（者）及び医療的ケア児在宅レスパイト等事業の導入など、障害施策を拡充すること。

—環境・経済・観光—

- 市内公園の遊具における事故防止について、誰もが安心安全に使用できるよう、遊具での事故防止に努めると共に、保護者や高齢者が休息出来るようなベンチや東屋を設置すること。
- 歩道・車道への雑草や根上がりが増えてきているため、草刈りや根上がりへの対処などの予算を増加すること。

—都市基盤整備・消防・防犯—

- 公園整備計画を策定し、公園遊具の改修や新設遊具の設置など計画的に進めること。また、遊具の選定にはワークショップの開催やアンケートの実施など利用者の声を幅広く取り入れること。
- 安全安心なまちづくりのため、大型交番及び駅周辺への交番の設置など、警察施設の拡充すること。
- 市内全駅のエスカレーターの設置や、駐輪場の整備、路線バスの整備など公共交通の利便性を図り、iバスも含め、全てのバス停に屋根とベンチを設置するなど、通勤や利用者の環境の向上を図ること。
- 街頭防犯カメラの設置推進は進んできているが、公園等まだまだ必要な設置場所があるので、更なる安全安心なまちづくりの推進と防犯対策の強化を図ること。

—市民・行政—

- 物価高の影響により、生活や経営が厳しい市民や事業者などに対し、引き続き物価高騰対策の予算を確保すること。
- 市民と市との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民のアイディアやノウハウを生かした事業提案を募集し、協働で地域課題を解決する制度を創設すること。
- 部署の適正化として、業務プロセスを見直し、課・係の統合により、管理者数の適正化を図ること。



ついに稲城市も小中学校の給食費無償化の方向へ

当会派でも、小中学校の給食費無償化を要望してきました。このたび、東京都からの新たな財政支援が拡充され、都の補助金が継続される間、市立小中学校の給食費を無償化する方針が示されました。この給食費無償化は、12月議会での審議を経て、令和7年1月から実施される予定です。今後も給食費無償化が継続されるよう要望していきます。（※都が示す補助水準が満たされていることが条件）

榎本久春 一般質問



坂浜地域における交通課題や歩行者への配慮について

坂浜地域では区画整理事業、都道の新設、鶴川街道拡幅、三沢川護岸整備など多くの都市基盤整備事業が行われ利便性や住環境は整ってきましたが、諸課題も発生しています。課題解決に向けた質問をしました。



質問

- Q1** 坂浜交差点の信号機の歩道側の時間が短いので、怖い思いをした。第二小学校PTAから市へ要望が出ているが対応は？
- Q2** また、横断歩道を渡ると歩道側には水路があり、法面を改修したことで見通しは良くなったが、子ども達が水路に入りやすくなり深く危険と思うが対応は？
- Q3** 稲城第二中学校南側の学園通りにおける日本大学敷地内の歩道の設置については、令和4年、5年と設置について求めてきたが、その後の状況は？
- Q4** 都道坂浜平尾線ソコラ若葉台前交差点で車両が右折をする場合に、なかなか右折できない状況にある。右折信号の設置を求める声があり、これまでも設置を求めてきたが状況は？

市の答え

- A1** 多摩中央警察署が対応について検討
- A2** 東京都と土地所有者との協議で対策を検討
- A3** 日本大学理事長と市長とが協議、必要な土地を無償でお借りし、年内に歩道の整備が完成予定（右写真）
- A4** これまでも多摩中央警察署に設置を依頼、令和6年度も引き続き要請する

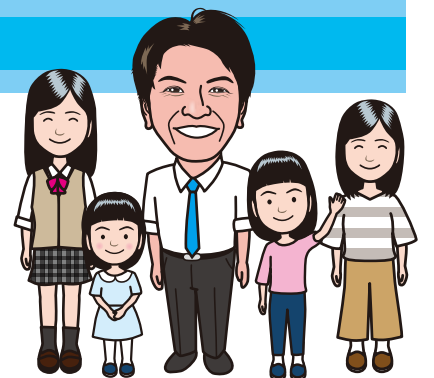


日本大学敷地内の歩道の工事状況（11/1 現在）

岩佐ゆきひろ 決算質疑



4児のパパとして、子育て世代の目線で決算質疑をしました



質問1 令和5年度の単年度収支の赤字が約15億と大幅に増加した要因について、どのように分析されているのか伺います。

市の答え 単年度収支については、当年度と前年度の実質収支の差し引きであるので、まず令和4年度の実質収支が約22億円と非常に大きかったということが根底にあります。歳入において市債の発行を大幅に抑制しています。歳出においては、物価高騰等の影響もあり、予算額に対して不用となる割合が令和4年度については8.8%であったところが令和5年度においては6.3%となり、金額にして不用となる額が約8億円減少している状況です。こうした予算に比較して歳入が少なくなったこと、また歳出において不用となる金額が少なかったことなど、複合的な要因により令和5年度における実質収支は約7億1千万円となり、前年度との差引きにおいて約15億円のマイナスとなりました。

質問2 令和5年度の単年度収支の赤字については、一時的なものか、それとも継続的な問題として捉えているのか、中長期的な視点での見解を伺います。

市の答え 前年度以前からの黒字の累積の効果的な活用を図ることとし、市債の発行を抑制したことなど、一時的な要因として生じたものであると捉えている。中長期的には、黒字を基本とし、黒字の累積が続いた際にはそれを活用する行政水準の向上を図るなど、市民への還元を図る必要があると考えている。

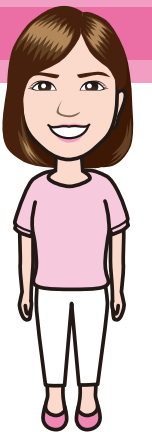
要望 子どもたちや若い方、次の世代に対して負担が残ることのないよう、より一層、しっかりとした財政運営をして頂くように予算要望の中でお願いたしました。

いそむらあきこ 一般質問



（提案実現）令和5年度に小中学校の遊具点検が実施されました！

令和3年度の一般質問において、学校の日常的な安全点検に加え、専門的な点検による安全確認の必要性を訴えておりました。その結果、令和5年度の予算において、小中学校の遊具点検が実現しました。点検の結果、3基の遊具に「危険性の高い異常」が見つかり、緊急修繕または撤去・更新が必要と判断され、当年度中に修繕が完了しました。今後も、専門業者による点検は3年に1度程度の定期実施を目標に、予算計上が続けられる予定ですので、引き続き確認してまいります。



（議会活動）自治体DXの推進に取り組んでいます！



自治体DXとは、住民に身近な行政をおこなう自治体がデジタル技術を活用し、住民の利便性や行政サービスを向上させていくことです。本市では、昨年、「稲城市情報通信技術を活用した行政の事務等の推進に関する条例」が制定され、「民間事業者の事務等デジタル化ツール」であるLoGoフォームを活用するなど、行政手続きのオンライン化の取り組みが進められています。

より身近な住民サービスを向上させるため、「粗大ごみ手数料のオンライン決済」や「図書館のWEBリクエストサービス」も議会で提案しました。また、市民の方が提案しやすいようDXに特化した意見・提案BOXの設置の検討も求めました。